

【ご参考資料】

2012年11月7日
野村アセットマネジメント株式会社

「ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)」の
2012年11月6日決算の分配金のお知らせとQ&A

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)」(以下、ファンド)の2012年11月6日決算における分配金額を以下の通りご案内いたします。

1万口当たり 20円(課税前)(前回は30円)

ファンドでは、信託財産の成長を図りながら収益分配を行なうことが、受益者の皆さまの中長期的な利益につながると考え、ファンドの配当利回り*や分配対象額等を総合的に勘案し、30円から20円に分配金の見直しを行ないました。

分配金決定の背景は以下の通りです。

ファンドは米国およびわが国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象としています。ファンドの配当利回り*は、前回分配金を見直した2012年5月の月末時点の4.1%から、9月末時点の3.8%まで低下しました。また、分配対象額は、2012年7月6日現在、1万口当たり1,007円(分配金支払後)まで減少しました。

なお、2012年5月末から2012年11月6日までの基準価額(分配金再投資)の騰落率は9.34%となり上昇しました。

次頁以降では、ファンドをとりまく投資環境および今後の運用方針等(詳しくはQ1～Q3)に加えて、分配金のしくみ等(詳しくはQ4～Q5)についてご説明させていただきます。

※ファンドの配当利回りは、米国REITと日本REITの配当利回りをファンドが保有する各マザーファンド比率で加重平均して算出しております。米国REIT、日本REITとファンドの配当利回りは、税金等を控除しておりません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

【分配の方針】

原則、毎月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の推移

期間:2004年4月30日(設定日)～2012年11月6日



・基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の分配金実績(2012年11月6日現在、1万口当たり、課税前)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年	/	/	/	/	/	/	23円	23円	40円	40円	40円	40円
2005年	60円	60円	60円	60円	60円	60円	460円	460円	60円	60円	60円	460円
2006年	260円	460円	260円	260円	60円	60円	260円	260円	260円	260円	260円	260円
2007年	260円	460円	260円	260円	260円	260円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
2008年	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
2009年	60円	60円	60円	60円	60円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円
2010年	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円
2011年	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円
2012年	45円	45円	45円	45円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	20円	/

・分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定いたしますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

Q1 米国リート市場の投資環境と見通し・運用方針を教えてください。

<投資環境>

①2009年9月～2012年3月

当期間の前半、米国リート市場は、世界的な金融不安に対する懸念が緩和し米国経済が回復し始めるに伴い、米不動産市場の改善やリートの収益成長に対する期待感が広がり、上昇基調となりました。その後、2011年8月から11月にかけては、米国国債格付の引き下げや欧州債務危機などを背景とした株式市場の混乱から、値動きの激しい展開となりましたが、2011年12月以降は米国経済の回復の力強さが増しているとの見方などから、力強く値を戻しました。

②2012年4月～2012年9月

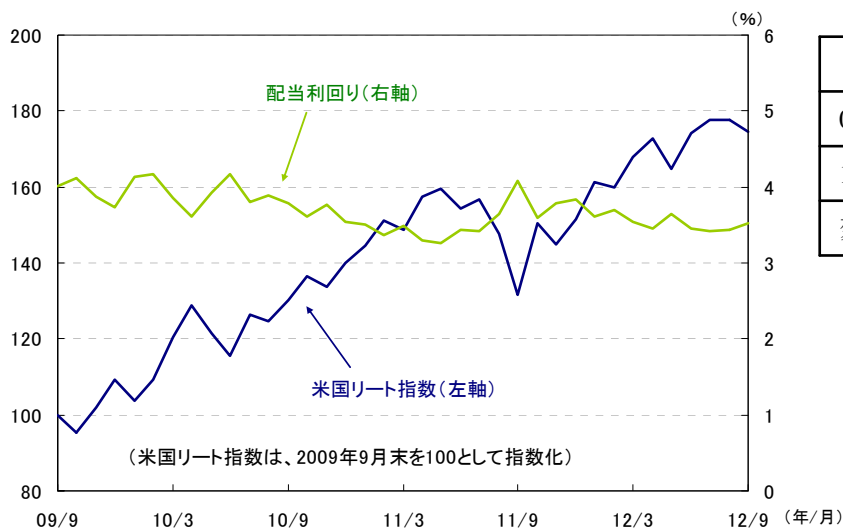
2012年4月以降の米国リート市場は、欧州債務危機の深刻化によるグローバル経済の悪化に対する懸念などから下落する場面もありましたが、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性が後退し欧州情勢に対する警戒感が緩和したこと、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加的な金融緩和策に対する期待感が広がったこと、米雇用市場の回復が継続し米国経済の腰折れ懸念が和らいだことなどを背景に、上昇基調が継続しました。

<見通し・運用方針>

米国経済が緩やかに回復する中、不動産市場では、すべての主要物件セクターで空室率が低下するなど、回復が継続しています。不動産市場の回復による恩恵を受けて、リート収益の成長が予測されていることなどから、米国リート市場は上昇していくと期待されます。今後も、経済環境や不動産ファンダメンタルズを注視しつつ、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

米国リート指数と配当利回りの推移

期間:2009年9月～2012年9月(月末値)



	指数値	配当利回り
09年9月末	5,963.97	4.02%
12年9月末	10,404.92	3.53%
変化率/差異	74.46%	-0.49%

(出所)ブルームバーグ、FTSEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国リート指数:FTSE NAREITエクイティリートインデックス(配当込み、米ドルベース)、配当利回り:FTSE NAREITエクイティリートインデックス

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q2 J-リート市場の投資環境と見通し・運用方針を教えてください。

<投資環境>

①2009年9月～2012年3月

期間期初から2010年前半にかけては、政府による不動産市場安定化ファンドの設立や、スポンサーの交代、合併といったJ-リート市場再編が進んだことなどにより、市場は落ち着きを取り戻したものの、下落する局面もあり、上昇は限られました。その後、2010年末に掛けては、2010年10月に日銀による資産買入等の基金の創設が発表されたことなどが好感され、大きく上昇しました。2011年は、公募増資による需給悪化懸念、欧州の債務問題などの影響により下落基調で推移しましたが、2012年に入ると欧州の債務問題への懸念が後退したことを受けて上昇しました。

②2012年4月～2012年9月

4月から5月末にかけては、ギリシャのユーロ離脱観測が再浮上したことや、スペインの大手銀行バンキアの支援をめぐりスペイン国債の利回りが上昇したことなどをを受けて、J-リート市場は下落基調で推移しました。その後、9月末にかけては、日銀が追加の金融緩和を発表したことや、オフィスビル市況の回復期待などから堅調に推移しました。

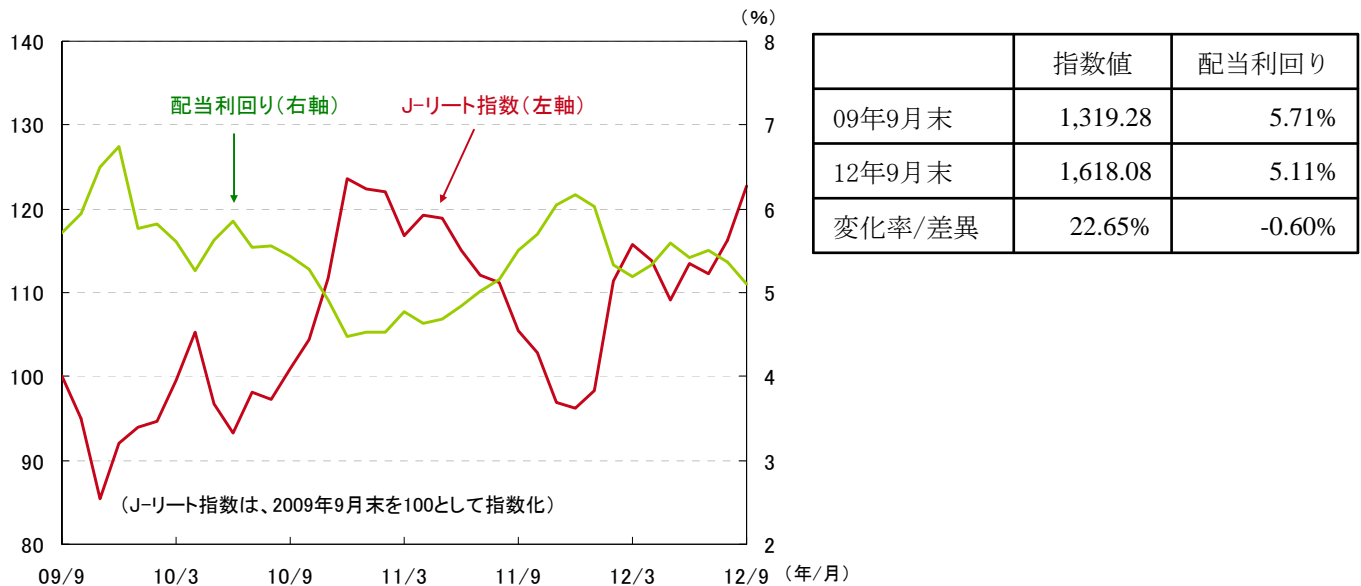
<見通し・運用方針>

日本経済は弱含みの状況にあるものの、緩やかに回復しつつあります。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、主要都市におけるオフィスビル空室率の上昇に歯止めがかかりつつあるなど、一部の指標には下げ止まりの兆しも見られます。オフィスビル市況の回復期待や、日銀によるJ-リート買入が引続き実施されていることから、J-リート市場は堅調に推移することが期待されます。

当面は、安定した配当が見込まれる住居用物件を組み入れる銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

J-リート指数と配当利回りの推移

期間:2009年9月～2012年9月(月末値)



(出所)ブルームバーグ、(株)QUICKのデータを基に野村アセットマネジメント作成

J-リート指数:東証REIT指数(配当込み)、配当利回り:J-リート((株)QUICKのデータを基に野村アセットマネジメントが独自に計算した予想配当利回り。)

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

Q3 為替市場の投資環境と見通しを教えてください。

①2009年9月～2012年3月

日本政府および日銀による円高牽制姿勢にも関わらず、2010年4月以降は円高米ドル安が進行しました。2011年3月に東日本大震災が発生し、1米ドル＝80円割れとなると、日米欧の主要7カ国は外国為替市場への協調介入に踏み切りました。それにより一旦は円安へ振れましたが、米国国債の格下げ懸念や欧州債務問題の深刻化などを背景に再び円高米ドル安となりました。2012年2月以降は、米経済の復調観測に加え、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を発表したことなどから円安に転じました。

②2012年4月～2012年9月

欧州債務問題の再燃などを受け、外国為替市場では再び円高米ドル安が進行しました。主要中央銀行に対する政策期待などから一時円安となった局面もありましたが、スペイン財政不安などから、円が買われました。2012年9月に入り、日米欧の中央銀行が金融緩和策を相次いで打ち出しましたが、世界経済の成長鈍化懸念や欧州債務問題に対する警戒感がくすぶる中、方向感の乏しい展開となりました。

今後の円/米ドル相場においては、主要中央銀行による金融政策ならびに欧州債務問題の収束に向けた動きなどが注目されます。

米ドル為替レート(対円)推移

期間:2009年9月～2012年9月(月末値)



	円/米ドル
09年9月末	90.21
12年9月末	77.60
変化率	-13.98%

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

<当資料で使用した指数について>

- ・ FTSE NAREIT エクイティリートインデックスは、FTSE により計算され、指数に関する全ての権利はFTSE およびNAREIT に帰属します。
- ・ 東証REIT 指数の指数値及び東証REIT 指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT 指数に関するすべての権利及び東証REIT 指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT 指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は東証REIT 指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q4 分配金のしくみについて教えてください。

投資信託の分配金は、ファンドの収益の一部を支払うものです。分配金は元本と分けて管理されるわけではなく、決算を迎えるまでファンドの資産として一緒に運用されています。分配金が支払われると、その分資産が減り、基準価額は下がります。

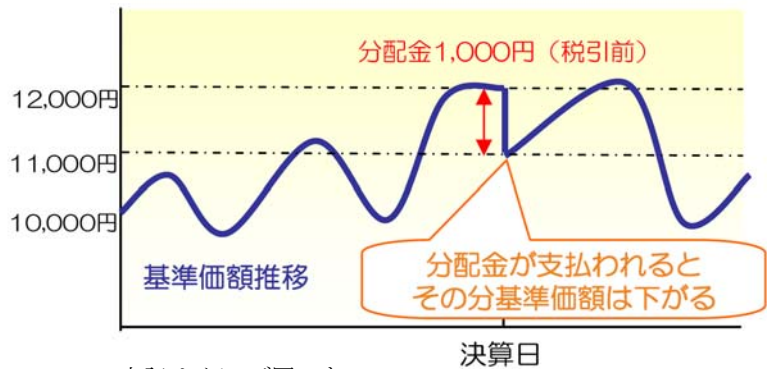
銀行などの預貯金の場合、預けた元金とは別に利子や利息を受け取るようになりますが、分配金はあくまでファンドの資産の一部であるということにご注意ください。

＜分配金支払い後の資産のイメージ＞



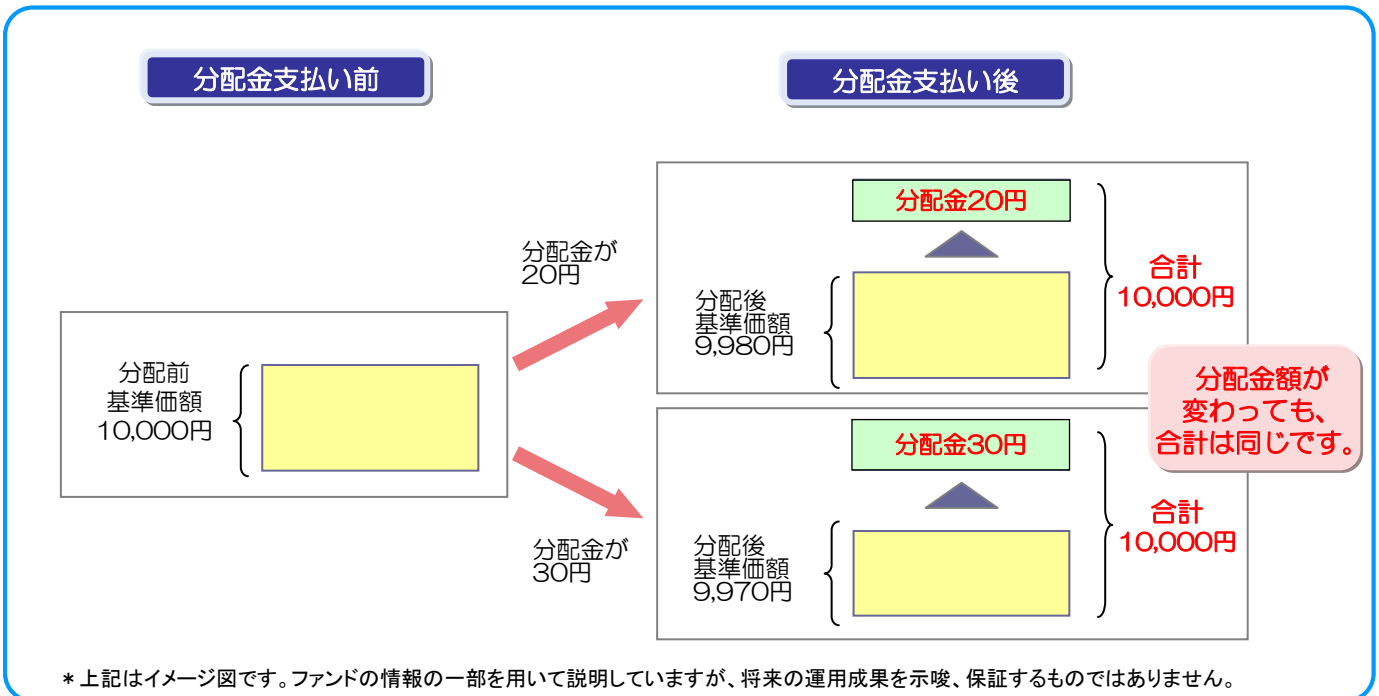
・上記はイメージ図です。

＜分配金支払い前後の基準価額推移のイメージ＞



・上記はイメージ図です。

＜分配金支払い前後の基準価額と分配金のイメージ＞



* 上記はイメージ図です。ファンドの情報の一部を用いて説明していますが、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

上記の分配金の説明は、分配金と基準価額の関係の説明したものです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。
ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)、記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q5 分配金は多かったら得で、少なかったら損なのですか？

分配金はファンドの資産から支払われるため、分配金が多かったら得で、少なかったら損とは一概にはいえません。分配金と基準価額の値上がり益／値下がり損を合わせて考えることが大切です。下図は、分配金支払い前の基準価額を11,000円と仮定し、分配金なしの場合と分配金あり(分配金1,000円)の場合で、どちらが優位になるかを、決算日以降に基準価額が上昇した場合、下落した場合で比較しています。

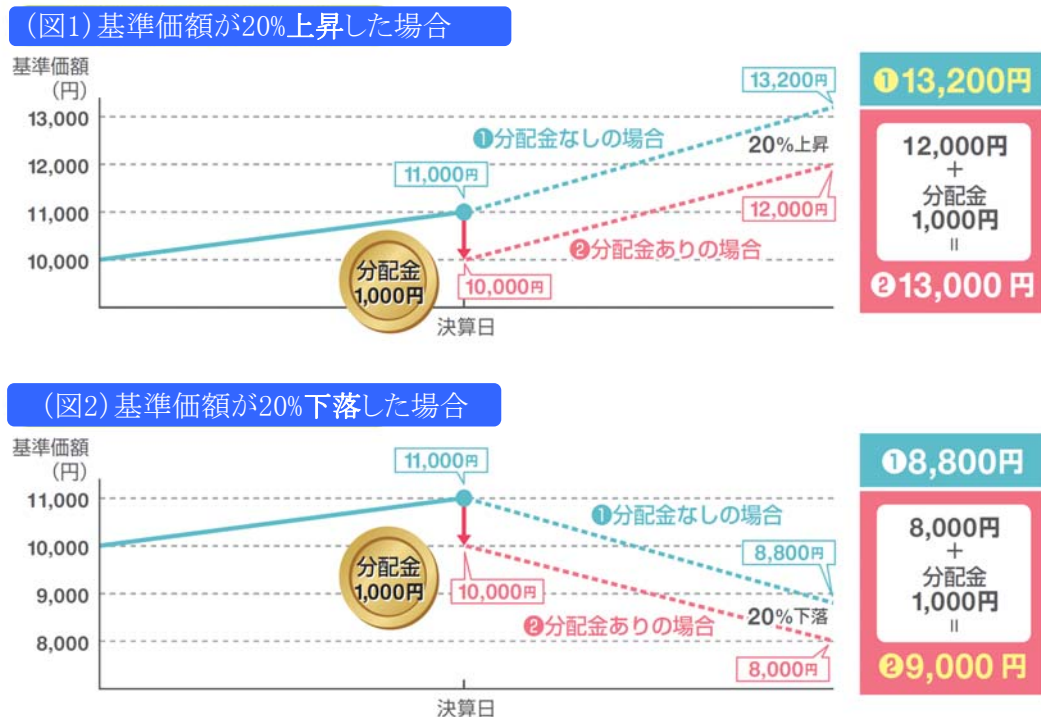
【基準価額が20%上昇した場合】(図1)

分配金なしの場合の基準価額は13,200円(=11,000×1.2)、分配金ありの場合の基準価額は分配金(1,000円)との合計で13,000円(=10,000×1.2+1,000)となります。基準価額が上昇した場合は、結果として、分配金なしの方が良い投資成果が期待できます。

【基準価額が20%下落した場合】(図2)

分配金なしの場合の基準価額は8,800円(=11,000×0.8)、分配金ありの場合の基準価額は分配金(1,000円)との合計で9,000円(=10,000×0.8+1,000)となります。基準価額が下落した場合は、結果として、分配金ありの方が良い投資成果が期待できます。

上記から、分配金が多かったら得か、少なかったら損なのかは、その後の基準価額の動きによるため、一概にはいえないことがわかります。



上記はイメージです。実際の基準価額や分配金額について示唆、保証するものではありません。説明を簡素化するため、費用・税金等は考慮していません。また、分配金は再投資せず、払い出したものと仮定しています。

上記の分配金の説明は、分配金と基準価額の関係の説明したものです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)、記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでその他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国およびわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されているREIT(不動産投資信託)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 米国のREITを「米国REIT」、わが国のREITを「J-REIT」といいます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド2」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国REITおよびJ-REITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
◆ 米国REITおよびJ-REITへの資産配分については、J-REITへの投資比率を30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。
- 「米国REITマザーファンド」における米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 「J-REITマザーファンド」におけるJ-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 「J-REITマザーファンド2」におけるJ-REITへの投資にあたっては、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「米国REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド」「J-REITマザーファンド2」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「米国REITマザーファンド」の運用にあたっては、ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。
 ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、国内外のREIT(不動産投資信託)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年4月6日まで(平成16年4月30日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ● ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
 または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ● 課税関係 ● 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【ご留意事項】

- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

【当ファンドに係る費用】

(2012年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.575%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ノムラ日米REITファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。